



平成 21 年 6 月 15 日

各 位

会社名 株式会社 MCJ
代表者名 代表取締役社長兼会長 高島 勇二
(東証マザーズ コード番号:6670)
問合せ先 上席執行役員 経営企画室長 廣田 重徳
(電話番号 03-6891-0057)

子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社であるFXトレード株式会社（代表取締役：池田 孝夫、本社：大阪市中央区、以下「FXトレード」）の全株式を、株式会社IFG（代表取締役：田中 真人、本社：名古屋市中区）へと譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、本日付で株式譲渡を完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社（平成 21 年 3 月に吸収合併した株式会社 MCJ パートナーズ）は、平成 19 年 10 月に FXトレードの株式譲渡を受けて以来、同社にて運営されている外国為替証拠金取引（FX）事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、FX事業は、平成 20 年 9 月のリーマンショックに端を発する急激な円高による市場環境の悪化と、それに呼応する各事業者の顧客獲得競争およびサービス競争の激化、ならびに信託保全義務付けや証拠金倍率に対する上限設定など、FX事業者に対する金融庁の規制強化により、事業環境が厳しくなっております。一方、当社グループの主力事業であるパソコン関連事業においても、昨年来の市場停滞により競争力を再強化する必要が生じており、FX事業を取り巻く市場環境及び当社グループ内における事業シナジー等を検討した結果、FXトレードに関しては、他社への株式譲渡により事業体制の強化を図ることが、FXトレードのお客様にとっても望ましいとの判断に至り、FX事業運営子会社を保有する株式会社IFGと協議を進めてまいりました結果、株式譲渡契約書を締結するに至り、本日付で株式譲渡を完了いたしました。

なお、平成 21 年 5 月 14 日付公表の「平成 21 年 3 月期 決算短信」第 48 頁に記載のとおり、FXトレードは、その事業の一部を Phillip Financials 株式会社へと譲渡する旨を決定し、平成 21 年 5 月 14 日付で事業譲渡契約を締結（事業譲渡予定日：平成 21 年 8 月 1 日）いたしました。本件株式譲渡に伴い、FXトレード及び Phillip Financials 株式会社間における事業譲渡契約は合意解除される予定です。

2. 異動する子会社の概要（平成21年5月末日現在）

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 商号 | FXトレード株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 池田 孝夫 |
| (3) 所在地 | 大阪府大阪市中央区南本町三丁目2番1号 鈴木康ビル2F |
| (4) 設立年月日 | 平成17年10月 |
| (5) 主な事業内容 | 外国為替証拠金取引（FX）事業 |
| (6) 決算期 | 3月 |
| (7) 従業員数 | 15名 |
| (8) 主な事業所 | 大阪 |
| (9) 資本金 | 140百万円 |
| (10) 発行済株式数 | 4,400株 |
| (11) 主な株主構成 | 株式会社MCJ（100%） |

3. 株式の譲渡先会社の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社IFG |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 田中 真人 |
| (3) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番3号 |
| (4) 主な事業内容 | グループ会社の統括及び運営、投資業、情報提供サービス業、財務・経営コンサルタント業 |
| (5) 設立年月 | 平成16年3月 |
| (6) 資本金 | 50百万円 |
| (7) 主な株主構成 | 田中 真人 73.30%
他個人株主 |
| (8) 当社との関係 | 該当事項はありません。 |

4. 譲渡する株式数及び譲渡後の持分比率

- | | | |
|---------------|--------|----------------|
| (1) 譲渡株式数 | 4,400株 | （議決権の数 4,400個） |
| (2) 異動前の所有株式数 | 4,400株 | （当社の所有割合 100%） |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株 | （当社の所有割合 0%） |

5. 株式譲渡に関する日程

- | | |
|----------|------------|
| 株式譲渡契約締結 | 平成21年6月15日 |
| 株式譲渡日 | 平成21年6月15日 |

6. 業績に与える影響

本件株式譲渡が、平成22年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であり、平成22年3月期の当社連結業績予想に変更はございません。

以上